



日本時間(協定世界時+9時間)、2015年8月6日午後4時まで保留

私達がすべきこととは?

Dr Sang Chang 牧師

大韓民国長老教会、世界教会協議会 (WCC) アジア最高責任者

セッション II: 今後の核武装解除に向けての活動、「2度と戦争を起こさない」核武装解除のための広島でのシンポジウム、2015年8月6日

皆様こんにちは。今日、この街にいることを光榮に思います。8月のこの日の午後4時を過ぎたとき、何千という人々の悲劇が生まれました。70年という月日を遡ることができたら、四方焼けた地上が広がり、怪我を負ったり、瞬時に消えた家族達など、世界の終わりの8時間後のような有様の街を見ることができただしょう。それから人の一生ともいえる70年たった今も尚、その時のような脅威がまだ存在するということが痛みます。このセッションは「核武装解除に向けての活動」を目的としており、この共通の目標は、正に今の世の中を反映しており、危機的な課題でもあるのです。

これらの所見には「私達がすべきこととは?」という題が付けられており、この「私達」とは中心で交わる3つの円を指しています。最初の円は私達自信とその信仰、2つ目の円は他の人々と宗教で、3つ目の円は全ての人類を指します。

「私達がすべきこととは?」について私が話す間も、皆さんの伝統のなかにも、そのようなものがあるかどうかを自問してください。キリスト教徒である私が、核武装解除のためになすべきこととは何か、また仏教徒、イスラム教徒、ヒンズー教徒やユダヤ教徒として核武装解除のためになすべきことは何なのかを考えてください。

勇気を持ち信念を貫いて生きる

まず最初に私達がしなければならないのは、勇気を持ち信念を貫いて生きることです。WCCは、世界から核兵器が廃絶されるべきだと信じています。

私たちには、2つの基盤となる考え方があります。この街が破壊されて間もない1948年、世界教会協議会が創立されたときに、最初のものが表明され、世界教会協議会は、現代の広範囲にわたる戦争と武器を使っての暴力を拒否し、国際法に基づいて活動することを支持したのです。論争や争いの平和的解決を、国際的な法に基づいて行うのです。法を行使するためには、武力を必要とすることもあり得ますが、現代における戦争とは、法が存在するという基盤さえも破壊してしまう傾向にあると教会は預言的な宣言もしたのです。

一方、2つ目の基礎となる見解は、何十年にも渡ってゆっくりと培われ、それは、暴力が宗教によって正当化されるべきではない、という深い信念です。キリスト者が、戦争、武装解除、平和、安全というものに取り組むとき、意図的にそして劇的な変革をもたらすことが求められています。戦争や武力による争いを容認し正当化する努力ではなく、教会や国々は、平和を築き暴力を回避することに何倍ものエネルギーと人材を投入しなければならない、という信念が要となっているのです。

平和を目指して働きかけることが、キリスト者の世界における責任を最も体現したものである、ということを教会も認識するようになりました。暴力や正義を抑制することを口先だけで非難するのではなく、倫理に基づく正義感を行動に移して平和の文化に貢献するという、遥かに大きな課題が与えられているのです。この行動を起こすべき責任は、神が創造したものは全て良きものであり、神の似姿に作られた人類は、本質は良きものであるという信念に基づいたものなのです。

WCCによる核への取り組みは、これらが礎となっています。私達はいかなる種類の核兵器も拒否し、それらを我々を含む人類、私達の教会、そして社会への挑戦とみなします。

核兵器に対して私達が抱く信念は日々問われています。2013年には、第10回目の世界教会協議会の会合が、核爆発、事故、脅威により多くの犠牲者を出した、ここアジア北東地域にて開かれました。アジア北東地域は、地上で唯一、核兵器が争いで使われた場所です。冷戦時代には、この近隣の地域で千発以上もの核爆弾の爆破実験が行われました。今日、この地域の全ての政府は、核兵器を所有するか、米国の保有する核兵器に頼っています。核武装解除に対する行動を起こすとき、このような事実を目を向けることが重要なのです。

この地域の人々は政府に影響を与えるべく声を上げました。原子力発電所の近くに住み、核で武装する勢力の標的となる地域に住む人々は、継続して発展していくために原子力の代わりとなるものを求め、平和への一步を歩むため、核の廃絶を呼びかけました。¹ 世界教会協議会は、その呼びかけに応えたのです。

核兵器は真の平和をもたらさないと、WCCは信じています。核兵器は言葉には表せない苦しみと破壊をもたらし、それは場所や時間にとらわれません。広島に使われたのと同様の核爆弾が百発今日の街々に落とされたとしたら、灰と化した街から舞い上がるススが世界の天候や農業を狂わせ、20億人が亡くなると言われています。²核兵器は人類が許容することのできない脅威をもたらすのです。核兵器が決して使われないことを確実にするには、それを廃絶するしか方法はない、というのが私達の信じるところなのです。

広島の被爆者が、人が同じような運命を背負って苦しまないようにとの願いを込めて証言をするとき、私達は耳を傾けます。私達は、非難的である福島原子力発電による被爆者たちの声にも耳を傾けます。キリスト者もこれらの証言に耳を傾け、自分達の証言としていくべきであると、私達は思うのです。

私達の運命は、人類がどのように生きるべきか、ということに深く関連していると信じています。私達は命を守るために生きるべきで、命を脅かしたり、恐怖の中に生きたり、核兵器に攻撃されたり、無駄に生きたり、原子力発電に頼るように生きるべきではありません。

原子のエネルギーを使って、命を破壊したり脅かしたりすることは、神の創造物を乱用する罪であると考えます。1990年代にカナダの北部のSahtu-Deneの人々が、彼らの土地から出たウラニウムが長崎を破壊した爆弾に使われたことを知ったとき、彼らは長老たちを謝罪のために日本に派遣したのでした。私達もそのような証人となるべきなのです。全ての信仰を持った人たちが集まり、人類の集団破壊が自己防衛の手段であると正当化されることが容認されるのを拒否しようではありませんか。

私たち全員の言葉と行いが証となるようになりましょう。この分野で信念を貫く勇気を持って生きる、ということは、それが私達の行動にも反映される必要があります。宗教の儀式や市民としての義務を遂行するために、平和のために祈り、平和を求めるのです。

行動に重点をおき他と団結する

2つ目に私達から要求されることは、私達の信じることを、他の人と一緒に実際の行動にうつすことです。日々多様化していく世の中で、建設的な変化をもたらすにはそれしか方法がありません。このように取り組むことによって、人々の命を救い、守ることができるのです。前世紀には戦争と武器による暴力を体験しましたが、今新たに、大量破壊のための化学・生物兵器、レーザー兵器、地雷、クラスター爆弾を禁止する人道的な解決を求める動きが確立してきています。

世界で最も破壊力のある武器を、人道的目的で同様に禁止することは容易ではありません。しかし、明らかに前進はしており、私達も個々の役割を担わされているのです。問題の一因は、核兵器保有国が、彼らの安全のためには、核兵器が必要であると主張し続けていることです。彼らは、核兵器を廃絶するという条約の義務を無視し、今後何十年も使えるように武器を現代化し続けているのです。一方、核廃絶を求める新たな世界市民らの声が、核兵器における議論を確実に変えているのも事実です。政府、国際団体、市民運動、宗教団体のネットワークなどが団結して、健康や、人道的にも環境にもたらす影響を懸念して、核兵器の違憲性を唱えているのです。その結果、核兵器を持つことの合法性やその力に頼ることに関する考えが崩れてきています。

この地で70年前に起こったことは、倫理的に無責任なやり方の新たな幕開けでした。このような時代を回復させることが今最も要求されています。人類の歴史上で、私達の運命は、今までとは比べ物にならないほど、他人の運命とも繋がっているのだ、という現実を踏まえ行動を起こすべきなのです。この70周年に至る過去2年間に、核兵器が人道的な影響を与えることについての国際会議が多々開かれ、それらの必要性を新たな形で示すことができました。それらの会議では、一般的に考えられている核兵器というものに対して、実際の影響力を説明し、社会的にも根絶されるべきであるということ述べ、見解の溝を狭めることができました。これらの大会は、ノルウェー、メキシコ、オーストリアにより主催され、核兵器における事実自体が、同兵器が提示する容認できない矛盾を明らかにしたのです。

これらの会議や最近のその他出来事から、核兵器を持たないより多くの国々と社会グループが、核兵器廃絶の義務のために立ち上がっているということが分かります。実際、人道的な影響を伝える最初の会議には124カ国が参加し、2回目の会議には145カ国、3回目には158カ国が参加したのです。そして今年5月には159カ国の政府が「人類が生き残るためには、いかなる状況においても、核兵器は二度と利用されるべきではない」と宣言したのです。³3年前に最初にこの宣言がなされたとき、参加国はたった14カ国でした。国際団体、赤十字・赤新月運動、国連団体、市民、学会がともに責任を担い、核兵器の廃絶に向けて、専門知識を持ち寄っているのです。

日々高まるこの動きは、長年核兵器を「保護する」立場をとっていたことに焦点をあてたものです。他の全ての大量破壊兵器は禁止されたのにも関わらず、兵器の中でも最も破壊力のある核兵器は禁止されていないのです。この「法的な溝」を狭めることが、今日に至る過去3年間に築き上げてきたことでした。幸いなことに、新たな人道的な誓約によって、解決を求める国々が団結し、その溝がさらに狭まってきています。この誓約は、全ての国々に「核兵器の禁止と廃絶のために法的な溝を埋める」ことを呼びかけるものです。既に112カ国からの承認があり、全ての政府もそれにならうことを要請します。

私達がここですべきことは、緊急なる課題なのです。社会の中の様々な異なる層を動かすのは、核兵器が人類と地球にもたらす容認できない影響力、という事実なのです。健康、開発、人権、移民、難民、気候、災害援助に係わる全ての国連機関が、これに貢献しています。気候学の専門家、医師、性の研究者、リスクのアナリスト、農学者や緊急対策担当者たちは、皆その証拠をみせており、哲学者、倫理学者、宗教指導者たちも彼らの側に並んでいるのです。まだその扉は開かれています。私達の信念を貫く勇気に共感してくれるより多くの人たちに扉は開かれています。

信仰を持つ人たちがすべきこととは、声を上げることです。宗教指導者は、指導者とならなければなりません。この信念のもとに、多様な人生経験をもって集まる人たちは、それらを行動にうつすことが重要なのです。核爆弾投下から70周年を迎えた今、私たちは、信じる力や倫理と道徳をもって、核武装解除のための緊急な新国際法を必要性を訴えるのです。その新国際法とは、できるだけ幅の広い国際的な支持を受けた、核兵器の禁止法なのです。

核兵器を保有する国々の5%は大国とみなされますが、彼らの力は核兵器によるものではありません。核に関する事実を知る95%の国々は、その論理にしがみついて事実を否定しようとしている国よりも強力なのです。

140カ国にあるメンバーである教会を動かした経験から、世界の宗教たちが自分達の内側から働きかけることの大切さを、世界教会協議会は知っています。自分達の会員を動かすことが必須であり、それによって幅広い成功をもたらすことができるのです。

他の人と団結して行動を起こすということは、それ以上のことです。他の宗教とも協力することが大切なのです。私達はもちろんそれを実践しており、ここにいる皆さんも実践していることと思います。でももっとできることはないでしょうか？

他の人と団結して結束した行動を起こすということは、*市民社会団体と協力*することも必要です。市民社会団体がより強力な基盤をもつ国や地方のレベルで、もっと協力していくことも可能です。2年前、全ての地域において、国際的に有効な武器貿易条約をつくるのが私たちの共通の目標だったとき、教会は市民団体と協力して、50政府に呼びかけたのでした。国際的な指導力を持つ教会が、各社会のパートナーと協力するとき、信仰をもとにした活動がより強力になるのです。

また、他の人と団結して結束した行動を起こすには、*政府に協力*することも必要です。あなたの政府は、核兵器に反対する大多数の一員であるか、またはその一員になることを希望しているかもしれません。政府が正しい道を歩むためには、あなたからの支援も必要なのです。政府に働きかける方法はたくさんあります。核兵器廃絶のための国際運動には、95カ国からの人々が参加しています。ご存知のように、112カ国が人道的な宣言に署名しました。115カ国は、非核兵器地帯として宣言しており、156カ国が核兵器には頼らないことを宣言しています。158カ国が、核を「二度と起こさない」という共同声明を支援しており、187カ国が核兵器を保持しない国としてあげられています。

ここにいるWCC使節団を送り出した国のうち、米国とパキスタンの2カ国は核兵器を保有し、残りの5カ国は、核武装の排除を支援しながらも、核兵器の脅威から守るための手段を容認する見解を発表しています。この重要な記念日に、各自が国に帰り政府に働きかける計画をたてましょう。この2つの街から学んだことを持ち帰り、70年たった今、なぜ同じような方法で何百という街を破壊する方法を用意しているのかと問いかけ、人道的な誓約に参加するように呼びかけるのです。

国や宗教や社会の枠を超えて働きかけると、異なる意味で一層力が増します。私達のメンバー教会の多くも、政府にはアクセスがありません。でも、他の信仰を持つ人々や、責任を担う人たちや市民社会団体の代表(このセッションでも発言してもらっている代議士など)たちと協力することで、擁護運動のために必要な認識度が高まるのです。他の人と声を合わせることによって、私達の活動もより効果を増すのです。ここ日本における仏教徒の兄弟姉妹からもそのような協力を得られたことを感謝します。

公共の利益のために仕える

信念を貫く勇気をもって生き、一つの活動を通して他の人と団結するためには、公共の利益のために仕えることが必須です。

この世紀の初頭に、パーカー・パーマーという哲学者が、自らの利益が利他主義と一体になる今というこの時代に生きる我々は、非常に幸いであると述べました。世界的な問題を解決するには、国やグループや個人の活動が、公共の利益のためでなくてはならないのです。全ての人を助けるために働くことは、それが正しいだけでなく、必要なことなのです。

この時代、私達自身の運命が他人の運命とも繋がっているという事実を踏まえて、行動をおこすことが重要です。核兵器に反対するこの人道的な活動を率先するのは、その問題の重要性を知ってのことです。気候変動をどう抑制するかという議論においても同じことが言えます。両問題とも、問題が解決されなければ、世界を危険にさらすことになりませんが、世界人口の大多数の人には、彼らの運命がきちんと説明がされていないのが現状です。気候の変動は、広範囲で長期的に取り組まなければならないより複雑な問題ですが、両方とも解決不可能と言うのではなく、より複雑な問題解決のための世界のコミュニティの訓練の機会として、核武装解除を扱うこともできるのです。

人道的な誓約に政府が参加することを奨励するのは、世界の大多数が核廃絶を支持し、その結束をはかる基盤をつくることにあります。核兵器を禁止することは重要なステップですが、禁止したからといって、核兵器が消えて無くなるわけではありません。多くの人間が、これらのステップを共に歩むことが重要なのです。70年前にこの街を破壊した武器を禁止する法律が今こそできるべきなのです。それが実現したら、核兵器の使用を抑制し、核兵器の保持をなくし、そして核兵器の廃絶のために力を注いで行動を起こすことが必要となるのです。

正義に基づき、継続可能な平和を築くための道のりは長いものです。でも、信じるという恵みが私達を支えてくれるでしょう。法律による支配は重要ですが、それは私達の暮らしにある「黄金律」とも言われるものの一部にすぎません。善意を持って行動し、私達を脅かすものさえも愛して、私達が恐れている人たちの繁栄をも助けることは、霊的に成熟しているしるしだけでなく、世界における知恵でもあるのです。この相互依存の世の中で、それが利己主義的な人たちを立ち返らせるのです。気候の変動のように、核兵器に関しても、全ての命が守られない限り、どの命も真に安全とは言えないということに、彼らも最終的には気付くでしょう。

核武装解除のために、私達が今すべきこととは何でしょうか？自らの政府が人道的な誓約を結んだかどうかを確認しましょう。大多数の意見により核兵器の禁止を訴えましょう。もしあなたの政府が賛成しないのであれば、廃絶を訴える大衆の声の目的と動機を政府に理解してもらいましょう。人道的な安全性と平和への道のりは、皆で教えあうべきなのです。信念を貫いて生きる勇気でもって、目標に向かって行動を起こし、公共の利益のために共に仕えようではありませんか。

メモ – 提示しない

¹ Member church and related ecumenical and inter-religious conference statements raising nuclear issues in the lead-up to, and after, the WCC Assembly in Busan:

- *Declaration of the International Conference on the East Japan Disaster, "Resisting the Myth of Safe Nuclear Energy: The Fundamental Question from Fukushima"*, United Church of Christ in Japan, Sendai, March 2014.
- *A Call for Peace and Reconciliation on the Korean Peninsula: Ecumenical Korea Peace Statement*, United Methodist Church et al, Atlanta, May 2013
- *A Joint Statement on Peace in the Korean Peninsula*, Presbyterian Church in Korea-Presbyterian Church USA, Louisville, April 2013
- *Sang-Saeng: Living Together in Justice and Peace*, Pre-Assembly Nuclear Advocacy Consultation Working Paper, WCC-ecumenical-interfaith, Seoul, December 2012
- *No to Nuclear Power! Faith Declaration from Fukushima*, National Council of Churches in Japan, Fukushima, December 2012
- *Christians for a Nuclear-free Earth*, ecumenical statement, Tokyo, May 2012
- *Faith Declaration for a World Free of Nuclear Weapons and Nuclear Energy*, Korean Network for a World Free of Nuclear Power and Weapons, Seoul, March 2012
- *For a World without Nuclear Power Plants*, Anglican Church in Japan, Kyoto, May 2012
- *Asia Inter-Religious Conferences on Article Nine of the Japanese Constitution*, three conference statements: Okinawa, 2012; Seoul, 2010; Tokyo, 2008
- *For a World of Peace, a World Free of Nuclear Weapons*, ecumenical Korean-international statement, 2010

² *Self-assured destruction: The climate impacts of nuclear war*, Alan Robock and Owen Brian, Bulletin of the Atomic Scientists, 2012, <http://climate.envsci.rutgers.edu/pdf/RobockToonSAD.pdf>

³ *Joint Statement on the Humanitarian Consequences of Nuclear Weapons*, 68th Session, UN General Assembly, 2013, http://www.reachingcriticalwill.org/images/documents/Disarmament-fora/1com/1com13/statements/21Oct_Joint.pdf